

第5章

自治体におけるスポーツを活用した 地域振興の取組み（現地調査報告から）

日本都市センター 研究員 西川 大樹

はじめに

全国の自治体において、スポーツ自体の振興のみならず、スポーツを活用した地域振興として、スポーツを媒介とした地域課題の解決に向けた取組みが様々行われている。

研究会では、スポーツを活用した地域振興¹に関する先進的な取組みを行っている²市町及び関係機関を対象に、現地ヒアリング調査²を実施し、現状や取組みに至った経緯、展望や課題等を調査した。本章はその報告である。

1つ目は、山形県上山市である。上山市では2007年より地域資源を活かし、交流人口増加と健康増進を目的とした「上山型温泉クアオルト」に取り組んでいる。

2つ目は、岩手県紫波町である。紫波町では2007年よりオガールプロジェクトとして官民連携のまちづくりに取り組んでいる。その中でも、特にスポーツを活用した事例の他、2020年より取り組んでいる「バレーボールでつながるまちプロジェクト」について本章にて報告する。

1 山形県上山市

(1) 上山市の概要

山形県上山市は、山形県南東部に位置し、県庁所在地である山形市に隣接している。蔵王連峰の裾野に広がっており、面積は約241km²で、人口3万人弱の自治体である。市内を蔵王川、須川前川が

-
- 1 本書のはしがきでも触れたように、本書並びに研究会では、スポーツについて、競技スポーツだけでなく、ウォーキング等も含めた広く身体活動と定義している。
 - 2 本報告書の記述はヒアリング及びホームページ掲載資料等を基に筆者が解釈、構成、執筆したものであり、各市町の公式見解について報告するものではない。本章の記述に関する責任は、その解釈や誤りも含め、すべて筆者にある。

(2) 「上山型温泉クアオルト」について

ア 事業実施に至る経緯

クアオルト³とは、ドイツ語でクア (Kur) 「治療・療養・保養のための滞在」とオルト (Ort) 「場所・地域」という言葉が合わさった言葉で、健康保養地・療養地という意味である。

上山市では、2007年度当時、市民一人当たりの年間医療費が山形県内でワースト1位、高齢化率も県内でワースト2位となっていた。また、市内温泉街の年間宿泊客数が1992年時点では約63万人であったが、2008年には約34.4万と半数近くに減少しており、市民の健康増進と交流人口の増加が課題となっていた。

そこで、上山市では、元上山市職員で現日本クアオルト研究機構事務局長小関信行氏の助言を受け、市民の健康増進・交流人口拡大による地域活性化を目指し、まちづくりの施策として“心と体がうるおうまち”づくりを基本理念とした「上山型温泉クアオルト」をスタートさせた。

イ 事業内容について

2024年に改定された第2期上山型温泉クアオルトビジョンでは、上山ならではの環境を保全・育成し、美しい風景づくりを推進する。「環境」、地域資源を活用しあらゆる立場・年代の人々の心と体の健康増進を図る「健康」、質の高い健康保養地として、上山ならではの“心と体がうるおう”体験を充実し、交流・関係人口を拡大する「交流（観光）」を柱として取り組んでいる。

3 (株) 日本クアオルト研究所「クアオルトとは」<https://www.kurort-japan.com/blank-7> (最終閲覧日 2024年12月10日)

なお、「クアオルト」、「クアの道」、「クア (Kur)」、「テラポイント」、「気候性地形療法」は (株) 日本クアオルト研究所の登録商標である。

(ア) 環境

2022年6月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、地球温暖化対策など脱炭素に向けた取組みを実施している。

毎日ウォーキングのコースについても新たに道を作ることはせず里山を活用している他、整備についても自然に還るウッドチップを使用する等、環境への負荷がなるべくない形でコースを設定している。

(イ) 健康

「健康」の核となるのは、年間360日開催している毎日ウォーキングである。森林空間を活用したクアオルト健康ウォーキングとして、日本で唯一ミュンヘン大学アンゲラ・シュー教授が鑑定した「気候性地形療法⁴⁾」の専門コースを市内5カ所8コース設置している。専門ガイド(クアオルト・テラポイント)が案内し、予約不要かつ市民の参加は無料となっている(市外参加者は1,000円/回)。また、ガイドはNPO法人蔵王テラポイント協会が担い、自走化が図られている他、ガイド養成講座の費用は市の協議会が負担している。

毎日ウォーキングの他に、歩数に応じて商品券などに交換できるポイントを付与する、かみのやま健康ポイント事業⁵⁾も実施している。2024年6月時点の事業参加者は約1,600人であり、その内働き世代(64歳以下)は約760人となっている。市内企業21社から協力を得ており、年々参加者が増えている。

4 ミュンヘン大学のアンゲラ・シュー教授により提唱された、山岳や海辺にある気候のクアオルトで処方される運動療法。ドイツでは1990年代後半から医療保険が適用された。

小関信行(2017)「気候性地形療法を基本にした「クアオルト健康ウォーキング」と日本クアオルト協議会、日本クアオルト研究機構の役割」『体力科学』2017年66巻1号pp.52

5 活動量計(無料貸与)をかざす端末を市内に37カ所設置し、歩数等を確認できる。

(ウ) 交流

「交流（観光）」の核となるのは、企業等への健康経営支援として、標高 1000 m に位置する蔵王高原坊平エリアで行われている取り組みである。受け皿は蔵王坊平観光協議会が担い、2020 年度からの支援により現在では概ね自走化が図られているという。国の宿泊型新保健指導⁶として医療保険が適用される「スマート・ライフ・ステイ」をはじめとした様々な取り組みを行っている。

また、民間企業と各種様々な協定を締結しており、健康経営を体現できるフィールド作りとして、地域資源を活かした様々な体験プログラムを実施している。

図表 5-2 毎日ウォーキングコース（葉山コース）⁷



出典：筆者撮影

6 生活習慣病を効果的に予防することを目的に、糖尿病が疑われる者等を対象として、ホテル、旅館等の宿泊施設や地元観光資源等を活用して保健師、管理栄養士、健康運動指導士等が多職種で連携して提供する新たな保健指導プログラム。厚生労働省 HP「宿泊型新保健指導（スマート・ライフ・ステイ）プログラム」<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/sls/index.html>（最終閲覧日 2024 年 11 月 8 日）

7 写真中央に見える建物はパイオトイレ（寄贈）である。

(3) 「上山型温泉クアオルト」実施体制について

ア 庁内の組織体制

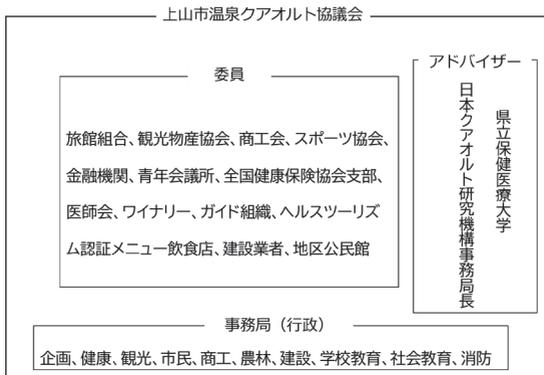
市政戦略課クアオルト推進係が担当窓口となっており、係長含む3名で担当している。担当内での引継ぎやノウハウの蓄積については、担当係員の中でしっかりと引継ぎができるよう人事的にも配慮しているとのことであった。

他部署との連携については、担当所管を企画部門に置いていることに加え、事業の年数も重ねており、比較的スムーズに連携できていると担当者は感じている。

イ 庁外との連携

上山型温泉クアオルトを推進する組織として、上山市温泉クアオルト協議会を設置している。市内の関係団体・企業で構成されており、アドバイザーとして、日本クアオルト研究機構事務局長、山形県立保健医療大学が入っている。また、事務局として、前述した市政戦略課クアオルト推進係だけでなく、庁内の関係部署全てが入っており、横断的な体制になっている（図表5-3）。

図表 5-3 上山市温泉クアオルト協議会構成図



出典：上山市説明資料より筆者作成

ウ 首長の理解

本取り組みについて、前市長（在任期間：2007年2月～2023年4月）は自身の政策の一丁目一番地という思いであった。2023年に就任した現市長（副市長経験者）も、市民の健康増進において重要な政策として位置付けており、取り組みを継続していくという考え方は変わらないという。

(4) 今後の展望

2023年度に実施した市民アンケート調査によると、上山市民のクアオルト認知度は83%であった。しかし、クアオルト＝まちづくりと正しく認識しているのは48%にとどまっており、市民の多くはクアオルト＝健康ウォーキングと認識している状況である。

今後は、クアオルト＝“心と体がうるおうまち”の定着・深化として、市民に対し「第2期上山型温泉クアオルトビジョン」の普及を進めていくことに加え、市民力を活かした健康づくりの推進として、特に働き世代へのアプローチの強化を行っていく。また、健康経営を体現するフィールドの強化として、県内外企業への提案活動の強化に加え、受け皿である蔵王坊平観光協議会との連携も強化していくという。

2 岩手県紫波町

(1) 紫波町の概要

岩手県紫波町は岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間に位置している、面積約238km²、人口3万人強の自治体である。町内中央を北上川が流れ、東は北上高地、西は奥羽山脈まで町域は広がっている。国道4号など6本の幹線が町を南北に走っており、インターチェンジや3つの鉄道駅があるなど、交通の便に恵まれている。

全国有数の生産量を誇るもち米、生産量県内1位のそばや麦といった穀物や、リンゴやブドウなどフルーツ栽培も盛んである。

図表 5-4 紫波町位置



出典：岩手県 HP「県内各市町村」<https://www.pref.iwate.jp/kensei/profile/links/1000665.html> (2024年11月22日閲覧)

(2) オガールプロジェクト

ア オガールプロジェクトの概要

岩手県紫波町では、1998年にJR紫波中央駅が開業（請願駅）し、町は駅前の10.7haの土地を再開発のために28億5千万円で取得。しかし、その後は実質公債費比率の上昇、基金減などの理由により計画を遂行できず塩漬けの土地となっていた。

町は2009年2月に紫波町公民連携基本計画を策定。同年6月に

町の出資により駅前土地開発（オガールプロジェクト（紫波中央駅前都市整備事業））の推進調整を担うオガール紫波株式会社を設立し、公民連携によるまちづくりがスタートした。

プロジェクト推進にあたっては、前町長（在任期間：1998年2月～2014年2月）のリーダーシップが大きく寄与した。また、公民連携を担うキーパーソンとして、現株式会社オガール代表取締役岡崎正信氏の存在が非常に大きかったという。

イ 岩手県フットボールセンター

オガールプロジェクトでは、消費を目的とした来訪者の獲得を目的としても人口減少社会においては持続可能性が見込めないことから、普遍的集客機能の確立を目指し、消費を目的としない年間30万人の来訪者の獲得を目標として設定した。

オガールエリア内に図書館と町役場を設置することで25万人の消費を目的としない来訪者を確保する見込みがたった。足りない5万人の確保のため、雨水貯留浸透施設の上に、当時県内で設置の話が出ていたフットボールセンターの誘致を決定し、後発であるが誘致に成功した。

ウ オガールアリーナ

オガールエリア内に民設民営の日本初のバレーボール専用体育館（オガールアリーナ）が立地している。バレーボール男子日本代表の合宿でも利用されるなどオリンピックでも正式採用されているフランス Gerflor 社製タラフレックスを床材に使用しているが、観客席は無く、主に練習施設として使用している。併設しているホテル（オガールイン）オガールセンター内に設置されたコンディショニングセンター（トレーニング施設）と共に学生やスポーツチームの合宿地として使用されている。アリーナ開業に合わせてNPO法人

が設立され、バレーボールを通じた人材育成のアカデミー事業が行われており、稼働率が高くなっている。

(3) バレーでつながるまちプロジェクト

ア 経緯

人口減少や経済の停滞に対する地方創生の取組みとして、2020年6月にまち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業（町事業）として、企業版ふるさと納税をメインの財源とした事業で始め、2021年よりデジタル田園都市国家構想交付金（以下、デジ田交付金という。）を受け事業を進めている。

バレーボールを活用することとした理由については、町内にバレーボール専用体育館（オガールアリーナ）が立地している他、全国トップレベルの社会人バレーボールチームの存在があった。担当者曰く、バレーボールの発展が目的でなく、まちを盛り上げるツール（道具）としてバレーボールを活用しているという。

イ 取組み内容

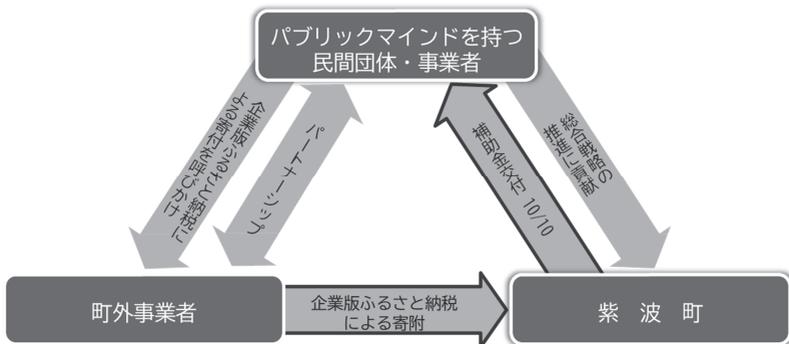
行政（紫波町）、企業・団体（民間）、バレーボール協会（専門家）が三位一体となり「若者が町への誇りと愛着を持てるまちづくり」を推進しており、町の担当窓口は企画総務部企画課が担っている。スポーツ事業（交流人口・関係人口の増加）、まちを盛り上げる事業（地域振興）、まちを担う人材育成事業（将来人材の育成）を3本の柱として取組んでいる。

(ア) 事業スキーム

事業のスキームとして、まず、パブリックマインドを持つ民間団体・事業者（岩手バレーボールコミッション等）が事業の企画や財源確保を担っている。このパブリックマインドを持つ民間団体・事

業者が町外の企業に対し寄付を呼び掛け、町外企業から紫波町に企業版ふるさと納税として紫波町に納め、そのお金をパブリックマインドを持つ民間団体・事業者に全額補助金として提供するという形になっている。国からのデジ田交付金や事業費も併せると町の一般財源はほとんど使っていないという。

図表 5-5 バレーボールでつながるまちプロジェクトスキーム図



出典：紫波町説明資料より筆者抜粋

(イ) 事業内容

具体的な事業内容として、いくつか例を挙げる。まず、東北バレーボールリーグの開催がある。雪や寒さで人流が減る冬の東北に賑わいの機会を創出することを目的として、オガールアリーナにて東北6県の社会人バレーボールチーム（男子）を集めてリーグ戦を行った。

次に、「非日常」や「ワクワクする機会」の提供として、SVリーグの東レアローズ静岡（男子）とPFUブルーキャッツ石川かほく（女子）との包括連携協定による公式戦の開催やオガールアリーナを活用したナショナルチーム等の合宿誘致等を行っている。

また、PFUブルーキャッツ石川かほくとの交流がきっかけとなり、石川県かほく市との学校給食を通じた地域間交流が行われた他、

2024年1月に発生した能登半島地震の被災地に対し、町内の小学校の子どもたちが自発的に募金活動を行うなど、バレーボールがきっかけとなったつながりの輪が広がっている。

おわりに

本章では、山形県上市市、岩手県紫波町の事例を紹介した。両市町の取組みの中で、特徴的なもの、共通点について、行政外部・内部の視点から若干の考察を行いたい。

まず、行政外部の視点として、外部のキーパーソンの存在が挙げられる。紫波町では、オガールプロジェクト開始時から積極的に関わっている、株式会社オガール代表取締役岡崎正信氏の存在がある。バレーボールでつながるまちプロジェクトでは岡崎氏の実弟である希裕氏が深く関わっており、兄弟で紫波町の地域振興の取組みには欠かせない存在となっている。また、上市市においても元上市市職員で現日本クアオルト研究機構事務局長の小関信行氏が事業実施に大きく寄与している。

加えて、両市町ともに関係する企業・団体を巻き込み、事業を推進していることが挙げられる。上市市では上市市温泉クアオルト協議会に市内の関係企業・団体が委員として入っている他、市外企業とも様々な協定を結んでいる。紫波町についても、パブリックマインドを持つ民間団体・企業等を活用し事業に取り組んでいる。両市町とも、温泉やアリーナといったハード面の地域資源だけでなく、キーパーソンや関係企業・団体による事業化といったソフト面の地域資源を上手く活用し地域課題解決に取り組んでいたことが特徴的であった。

次に、行政内部の視点として、両市町共に、事業実施の担当を企画担当課に置いているところが共通していた。地域の抱える課題に

は、様々な原因・背景があり、従来の縦割り行政では対応が難しく、庁内の様々な所管が連携して事業に取り組む必要がある。庁内の調整を担っている企画担当課が事業担当課となることで連携がしやすくなるのではないだろうか。また、上山市では、図表 5-3 の通り、上山市温泉クアオルト協議会に庁内の関連部署すべてが事務局として入っており、庁内の連携のみならず庁外との連携においても効果的であろう。

両市町共に事業の推進にあたっては、首長の理解（主導）によるところも大きい。部局を横断し行政全体で行う事業については、首長の理解が重要であることはもちろんのこと、担当課においても動きやすくなるのではないだろうか。さらに、両市町とも事業開始から15年以上継続して取り組んでいる。両市町とも首長の交代があっても事業を継続しており、事業の継続性は庁内の連携のしやすさに寄与する他、連携先の外部の事業者にとっても行政と連携して取り組む上で重要となるであろう。

住民の健康増進、交流人口の拡大、地域への愛着の醸成は、全国の都市自治体に共通している課題である。今回取り上げた両市町の取組みは、スポーツを活用した地域振興に取り組もうとしてる全国の都市自治体にとって、指針となるような取組みではないだろうか。

最後に、ヒアリング調査にご協力いただいた皆様に厚く御礼を申し上げます、本章を終えたい。

参考文献

上山市（2024）「第2期上山型温泉クアオルトビジョン」

参考ホームページ

上山市ホームページ

<https://www.city.kaminoyama.yamagata.jp/>

紫波町ホームページ

<https://www.town.shiwa.iwate.jp/>

株式会社オガールホームページ

<https://ogal.info/>

バレーでつながるまちプロジェクトホームページ

<https://iwate-vc.com/>